

1. 東日本大震災における被害状況と港湾の役割の評価

- 多大な港湾被害(施設の倒壊・崩壊、液状化、漂流物の発生 など)
- 港湾の役割の評価(津波防災施設の効果、産業を支える港湾機能 など)

2. 防災・減災目標の明確化

2つのレベルの津波を想定。いずれのレベルに対しても、最悪のシナリオのもとに避難計画を策定。

発生頻度の高い津波

- 人命、経済活動等を守る「防災」
- 防潮堤から背後地への浸水を防止)

最大クラスの津波

- 人命を守り、経済的損失を軽減する「減災」
- 防潮堤からの浸水は許容するものの、土地利用や避難対策と一体となった総合的な対策を講じる

3. 港湾の耐震性・耐津波性能の向上

- 港湾施設等の耐震強化の推進
- 湾奥部に産業・物流施設等が集積する港湾における、主要防波堤や海岸保全施設を組み合わせた総合的な防護
- 臨海工業地帯の地震・津波対策の強化
- 最大クラスの津波に対して、壊滅的な倒壊はしにくい粘り強い構造を目指す

4. 港湾の産業・物流と連携した防護のあり方

- 港湾における防護ラインの設定・見直し。他の施設を津波防災施設として活用
- 企業BCPの策定を促進。また、官民連携のもとでの港湾BCPを策定
- 港内及び湾口部等の航路啓開

5. 避難対策の強化

- 津波の到達時間等を考慮し、港湾の労働者や利用者の避難施設を浸水想定区域内に設ける
- GPS波浪計を活用した避難に係る情報提供システムの強化・多重化